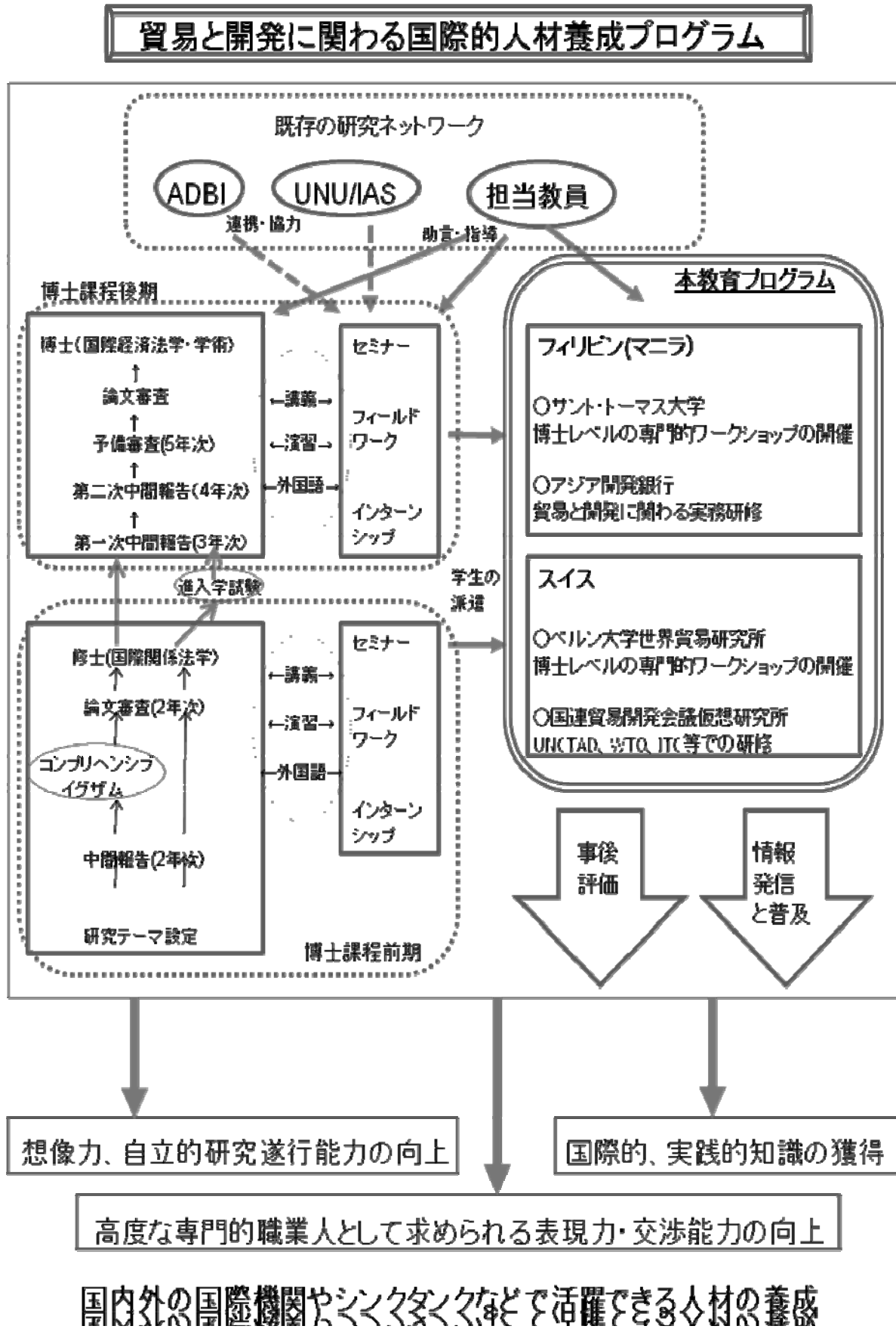


教育プログラムの概要及び採択理由

| 機 関 名 | 横浜国立大学 | 申請分野(系) | 人社系 |
|---|----------------------|---------|-----|
| 教育プログラムの名称 | 貿易と開発に関わる専門人材養成プログラム | | |
| 主たる研究科・専攻名 | 国際社会科学研究科国際開発専攻 | | |
| (他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名) | | | |
| 取組実施担当者 | (代表者) 池田 龍彦 | | |
| <p>[教育プログラムの概要]</p> <p>本教育プログラムは、国際社会科学研究科に配置されている国際開発専攻(博士課程後期)・国際経済法学専攻(博士課程後期)・国際関係法専攻(博士課程前期)が、相互に有機的な連携を保ちつつ共同して実施するものである。これらの専攻は、いずれも高度な専門人材を養成することを目的としているが(大学院学則別表第4、詳細については後述9.を参照のこと)、とりわけ通商法・通商政策及び開発政策の教育研究において人材育成の目的は十分に達成されており、実務家出身の教員と研究者出身の教員の最適な組み合わせや外国の大学・国際機関との提携により、①世界貿易機関(WTO)等の活動についての最先端の知識、あるいは②貧困の削減や持続可能な開発のために開発援助機関が果たすべき役割についての体系的理解を身につけ、③それを英語で発信できるだけの国際性を備えた高度な専門人材を数多く生み出すことに成功している。また、博士前期課程と後期課程の一貫性・体系性にも意を用いており、平成18年度に研究科として導入したコンプリヘンシブ・イグザム(後期進学資格試験)により、国際関係法専攻から国際開発専攻に進学した者もいる。こうした教育活動の実績は各方面で高く評価されており、本研究科において通商法、通商政策、開発政策を学んだ卒業生は、外務省、WTO事務局、国際協力機構(JICA)等において即戦力として幅広く活躍している。</p> <p>今回計画している「貿易と開発に関わる専門人材育成プログラム」は、これらの実績の基礎の上に、現下の通商交渉で最大の課題とされる貿易と開発の問題(通商法・通商政策と開発政策の接点に位置する最先端領域である)について、学生に国際的・実践的知識を獲得させ、その創造性・自立的研究遂行能力を向上させ、高度な専門職業人として求められる表現力・交渉能力の向上を図るべく、海外の国際機関、研究機関と連携しつつ、本学教授陣の指導の下に、現地において高度な研修を受けさせることにより、国内外の国際機関やシンクタンク等で活躍できる人材を養成し、学則に示された高度専門人材育成目的の達成を一層充実させようとするものである。</p> <p>本教育プログラムに基づく専門人材の育成において、「貿易と開発」に焦点を当てる理由は次のとおりである。1980年代半ば以降、国連レベルでの議論では「持続可能な開発」(Sustainable Development)という概念が広く使われてきているが、これは「将来世代のニーズに応える能力を損なうことなく、現世代のニーズにいかにか継続的に応えていくか」という視点に立つ議論であって、国際的に広く倫理的正統性を獲得してきている。かかる視点の下では、貿易、金融、開発、環境、労働等の課題が複合的かつ有機的に結びつけられるような政策決定のあり方(ガヴァナンス)が求められ、これが国際機関や各国政府、企業、NGO等といった諸アクターの戦略的取り組みに反映されている。これが今日の通商交渉(WTOのドーハ・ラウンドのみならず、地域的な貿易自由化交渉においても同様である)において「貿易と開発」の論点前面に出てきた背景である。貿易と開発に関わる高度専門的実務家には今日、そのような国際政治経済の多元的政策課題を横断的に見通して適切に対処する能力が求められていることは間違いない。</p> <p>そして、前述のように、国際社会科学研究科においては、既にこれらの実務家を育成できる能力が十分に備わっているところであるが、従来の教育プログラムでは、ともしれば通商法・通商政策の教育に当たる教員はWTOの通商ルールに関する実定法教育に力点を置くきらいがあり、開発への視点が必ずしも十分ではなかった。また、開発教育に当たる教員も、通商法秩序や投資ルールが持続可能な開発に及ぼす影響について十分に目配りをしてこなかった面がないとはいえない。しかしながら、「貿易と開発」に関する高度な専門人材の育成が喫緊の課題となっている今、博士課程前期・後期を通じての教育プログラムの充実・有機的連携が強く求められている。幸い、本学においては、これまでに培ってきた外国の大学・国際機関との強力な提携関係があり、これを活用して高度な専門人材を育成することは十分に可能であり、こうした人材を求める国内外の要請に応えることができると考えられる。</p> | | | |

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



注 ADBI: アジア開発銀行研究所
UNU/IAS: 国連大学高等研究所

<採択理由>

途上国の開発を促進する際の途上国間の制度調和など、現下の通商交渉における最大の課題である「貿易と開発」の問題について、国内外の国際機関やシンクタンク等で活躍できる人材を養成するという目的は、時宜に適っているだけでなく、その必要性も高く、これまでの蓄積を踏まえると、その実現可能性も期待できる。博士後期課程において、実務家育成を目指す点は、ユニークであり、海外研修プログラムも評価できる。

ただし、教育プログラムの実効性をより高めるため、カリキュラムに基礎的知識を体系的に修得するための工夫等が必要である。